

2014年4月28日

各 位

会社名 パナソニック株式会社
代表者名 取締役社長 津賀 一宏
(コード番号 6752 東証・名証第一部)
問合せ先 財務・IRグループ
グループマネージャー 若林 勇人
(TEL. 06-6908-1121)

SAW フィルタ事業に関する会社分割(簡易吸収分割)等 および子会社株式の譲渡について

当社は、本日開催の取締役会において、当社の回路部品事業部における SAW フィルタ[※]の開発・製造・販売に関する事業(以下、「SAW フィルタ事業」)を、2014年8月1日(予定)を効力発生日として、吸収分割(以下、「本吸収分割」)の方法により、当社が新たに設立する株式会社に承継させ、同日付(予定)で、当該新会社の発行済株式総数の66%を、スカイワークス ソリューションズ社(本社:米国マサチューセッツ州、以下、「スカイワークス社」)に譲渡する(以下、「本株式譲渡」)こと等を決議しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

なお、本吸収分割は、新設する当社の100%子会社に当社の事業部門を承継させる簡易吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

※ SAW フィルタ: 特定の周波数帯域の電気信号を取り出す機能を持つ、表面弾性波(Surface Acoustic Wave)を用いたデバイスのこと。

記

1. 本吸収分割および本株式譲渡の背景および目的

当社の SAW フィルタ事業は1993年に通信機器向けに量産を開始したことに始まります。以降、携帯電話やスマートフォンの小型化・高性能化に合わせた商品を開発し、世界中のお客様に提供してまいりました。一方、昨今世界のモバイル端末市場においては複数規格化(マルチモード)・複数周波数帯化(マルチバンド)や、LTE化の伸展に伴い SAW フィルタの需要が急増するとともに、他のデバイスとの組み合わせによるモジュール化が進行しております。このたび、当社はこのような市場ニーズの変化を踏まえ、当該事業においてスカイワークス社との協業を進めていくことを決定しました。近年、スカイワークス社はモジュールメーカーとして業界をリードし、モバイル端末メーカーとのビジネスを拡大してきております。今後は、スカイワークス社のモジュール開発機能を活かしつつ、両社一体となってモバイル端末市場の発展に貢献してまいります。

具体的には、当社の SAW フィルタ事業を、2014年6月1日(予定)に国内に設立予定の新会社(以下、「本新会社」)に、2014年8月1日(予定)を効力発生日として、吸収分割の方法により承継させることとしました。

また、当社の海外拠点(シンガポール)で営む SAW フィルタ事業について、本新会社が2014年7月1日(予定)にシンガポールに設立予定の子会社に、2014年8月1日(予定)を効力発生日として事業譲渡をすること、ならびに同日(予定)を効力発生日として、当社が本新会社の発行済株式総数の66%に相当する株数の株式を、スカイワークス社に譲渡することを決定しました。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

2014年 6月 26日(予定)	分割契約書承認取締役会
2014年 6月 26日(予定)	分割契約書締結
2014年 8月 1日(予定)	分割の予定日(効力発生日)

(注)本吸収分割は、会社法第784条第3項に定める簡易吸収分割に該当するため、吸収分割の承認に関する当社株主総会を開催しません。

(2) 分割の方式

当社を分割会社とし、本新会社を承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)です。

(3) 会社分割に係る割当ての内容および算定の考え方

本新会社は本吸収分割に際して普通株式402,000株(予定)を発行し、全株式を当社に割当て交付します。

(4) 会社分割に係る新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

(5) 会社分割により減少する資本金

本吸収分割により減少すべき資本金などはありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本新会社は、当社回路部品事業部からSAWフィルタ事業を遂行する上で必要と判断される資産および契約上の地位ならびにこれらに付随する権利・義務を承継します。

(7) 債務履行の見込み

本新会社が、本吸収分割後に負担すべき債務については、その履行の確実性に問題はないものと判断しています。

(8) 会社分割の当事会社の概要

	分割会社 (2014年3月31日現在)	承継会社 (2014年6月1日予定)
① 名称	パナソニック株式会社	未定
② 所在地	大阪府門真市大字門真 1006 番地	大阪府守口市八雲東町 1 丁目 10 番地 12 号
③ 代表者の役職・氏名	取締役社長 津賀 一宏	未定
④ 事業内容	電気・電子機器等の製造・販売	SAW フィルタの開発・製造・販売
⑤ 資本金	258,740 百万円	10 百万円
⑥ 設立年月日	1935 年 12 月 15 日	2014 年 6 月 1 日(予定)
⑦ 発行済株式総数	2,453,053,497 株	200 株 ^{※1}
⑧ 決算期	3 月 31 日	未定
⑨ 大株主および 持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) 4.68% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 4.48% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 4.04% THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 3.21% 日本生命保険相互会社 2.97% (2014年3月31日現在)	パナソニック株式会社 100% ^{※2}

※1 2014年8月1日(予定)付で、本吸収分割に伴う新株式発行により発行済株式総数は、402,200株となる予定です。

※2 当社は、同日付で、承継会社の株式をスカイワークス社に譲渡することから、パナソニックの所有比率が34%、スカイワークス社の所有比率が66%となる予定です。

⑩ 分割会社(当社)の直前事業年度の財政状態および経営成績(連結)

決算期	2014年3月期
純資産	1,586,438 百万円(連結)
総資産	5,212,994 百万円(連結)
1株当たり株主資本	669円74銭
売上高	7,736,541 百万円(連結)
営業利益	305,114 百万円(連結)
当社株主に帰属する 当期純利益	120,442 百万円(連結)
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	52円10銭

(注) 1. 百万円未満の金額は四捨五入しています。

2. パナソニック株式会社連結ベースでの株主資本の金額は、米国会計基準に従い、表示しています。

3. 当社は、自己株式 141,496 千株を保有しています(2014年3月31日現在)。

(9) 分割する事業部門の概要

① 分割する部門の事業内容

SAW フィルタの開発・製造・販売に関する事業

② 分割する事業部門の経営成績

(単位:億円)

	2014年3月期 部門実績(単体)(a)	2014年3月期 当社実績(単体)(b)	比率(a/b)
売上高	58	40,846	0.14%

③ 分割する資産、負債の項目および金額(2014年8月1日見込み)

(単位:億円)

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流動資産	19	流動負債	17
固定資産	64	固定負債	18
合 計	83	合 計	35

(注)億円未満の金額は四捨五入しています。

(10) 会社分割後の当社の状況

当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期いずれも本吸収分割による影響はありません。

3. 海外拠点(シンガポール)における SAW フィルタ事業の譲渡について

(1) 事業を譲渡する子会社: パナソニック アジアパシフィック株式会社

(2) 事業を譲り受ける会社: 本新会社が2014年7月1日(予定)にシンガポールに設立する子会社

(3) SAW フィルタ事業部門の売上高および総資産

売上高: 104 百万米ドル (2014 年 3 月期)

総資産: 97 百万米ドル (2014 年 8 月 1 日見込み)

4. 本新会社株式の譲渡の相手先(スカイワークス社)の概要

(1) スカイワークス社の概要(2013年3月31日現在)

① 名称	SKYWORKS SOLUTIONS, INC.	
② 所在地	米国 マサチューセッツ州	
③ 代表者の役職・氏名	CEO: David J. Aldrich	
④ 事業内容	アナログ、混合信号半導体の製造・販売	
⑤ 設立年月日	2002年6月25日	
⑥ 大株主および持株比率	Wellington Management Company, LLP	6.52%
	BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	5.94%
	The Vanguard Group, Inc.	5.33%
	Columbia Management Investment Advisers, LLC	4.68%
(2014年4月22日現在)		
⑦ 純資産(2013年12月現在)	\$2,212 百万米ドル	

⑧ 総資産(2013年12月現在)	\$2,435 百万米ドル	
⑨ 売上高(2013年度)	\$1,792 百万米ドル	
⑩ 当社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社より当該会社に SAW フィルタを販売
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

5. 本新会社株式のスカイワークス社への株式譲渡の割合および譲渡前後の当社による株式所有割合

(1) 譲渡前の株式所有割合	100%
(2) 譲渡株式の割合	66%
(3) 本件譲渡の対価	合計(概算額)148.5 百万米ドル
(4) 譲渡後の株式所有割合	34%

6. 今後の見通し

本吸収分割および本株式譲渡等による当社の2015年3月期連結業績予想への重要な影響はない見込みです。

以上

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当しません。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- 米国、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- 為替相場の変動（特に円、米ドル、ユーロ、人民元、アジア諸国の各通貨ならびにパナソニックグループが事業を行っている地域の通貨またはパナソニックグループの資産および負債が表記されている通貨）
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入するパナソニックグループの能力
- 他企業との提携またはM&A（パナソニック電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む）で期待どおりの成果を上げられない可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素